

社会資本総合整備計画

計画の名称	滋賀県におけるハードとソフト対策を一体的に実施する治水対策の推進（防災・安全）緊急対策				重点計画の該当	○
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）	交付対象	滋賀県			
計画の目標						

異常豪雨等による浸水被害リスクの増大に対し、安心安全な県民生活を確保するため、ハード・ソフト両面の総合的な治水対策を推進する。

計画の成果目標（定量的指標）

- 本計画により、
- ・川の中で洪水を安全に流すための基幹的対策として、合計3,388mの河道整備を進める。
  - ・水防・避難活動の基礎となる河川水位情報の確実な伝達のため、14の水防基準局で設備の二重化等の整備を進める。
  - ・川の外のそなえる対策として、県内の水害リスクの高い50地区で関係機関や地域との協働による「水害に強い地域づくり」の取り組みを進める。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)	
整備目標の規模による河川整備延長 (m)	0m	1,694m	3,388m	・東近江市定住自立圏共生ビジョンに基づき実施される要素事業：1-C1-1
水位局設備の2重化により、冗長性を確保した水防基準局の整備率（箇所）	1箇所	7箇所	15箇所	
水害に強い地域づくり取り組み地区数（地区）	2地区	30地区	50地区	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	12,860百万円	A	12,690百万円	B	-	C	170百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.3%
-------	-----------------	-----------	---	-----------	---	---	---	--------	---	------	-----------------------------	------

交付対象事業

A1 河川事業								効果促進事業費の割合									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
										H27	H28	H29	H30	H31			
1-A1-1	河川	一般	滋賀県	直接	滋賀県	広域河川1	淀川水系真野川広域河川改修事業	築堤、護岸、掘削、橋梁、調査・設計	大津市						750	-	
1-A1-2	河川	一般	滋賀県	直接	滋賀県	広域河川1	淀川水系栗山川広域河川改修事業	[栗山川、中ノ井川] 築堤、護岸、掘削、橋梁、調査・設計	栗東市						2,310	-	
1-A1-3	河川	一般	滋賀県	直接	滋賀県	広域河川1	淀川水系金勝川広域河川改修事業	築堤、護岸、掘削、橋梁、調査・設計	栗東市						680	-	
1-A1-4	河川	一般	滋賀県	直接	滋賀県	広域河川1	淀川水系守山川広域河川改修事業	築堤、護岸、掘削、橋梁、調査・設計	守山市						800	-	
1-A1-5	河川	一般	滋賀県	直接	滋賀県	広域河川1	淀川水系野洲川広域河川改修事業	[柚川] 護岸、掘削、調査・設計	甲賀市						350	-	
1-A1-7	河川	一般	滋賀県	直接	滋賀県	広域河川1	淀川水系日野川広域河川改修事業	築堤、護岸、掘削、橋梁、調査・設計	近江八幡市外						4,500	-	
1-A1-1	河川	一般	滋賀県	直接	滋賀県	広域河川1	淀川水系長命寺川広域河川改修事業	築堤、護岸、掘削、橋梁、調査・設計	近江八幡市、東近江市						1,000	-	
1-A1-2	河川	一般	滋賀県	直接	滋賀県	広域河川1大	淀川水系八日市新川広域河川改修事業	築堤、護岸、掘削、橋梁、調査・設計	東近江市						1,200	-	
1-A1-12	河川	一般	滋賀県	直接	滋賀県	広域系1情報	大津・信楽圏域総合流域防災事業	[常世川] 築堤、護岸、掘削、橋梁、情報基盤	大津市						840	-	
1-A1-14	河川	一般	滋賀県	直接	滋賀県	広域系1	東近江・湖東・湖北・湖西圏域総合流域防災事業	[矢倉川] 築堤、護岸、掘削、橋梁	彦根市、米原市						260	-	
小計（河川事業）											12,690	-					

C 効果促進事業

C1 河川効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
1-C1-1	河川	一般	滋賀県	直接	滋賀県	-	水害に強い地域づくり	避難判断基準の検討、発令エリアの優先度等の検討、危険個所の水位状況の把握、簡易量水標や周知看板の設置、地域特性に応じた避難体制等の検討	大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、長浜市、米原市、近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町、甲賀市、彦根市、愛荘町						170	
小計											170					

社会資本総合整備計画

平成28年3月14日

計画の名称	滋賀県におけるハードとソフト対策を一体的に実施する治水対策の推進（防災・安全）緊急対策				重点計画の該当	○									
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）		交付対象	滋賀県											
計画の目標	異常豪雨等による浸水被害リスクの増大に対し、安心安全な県民生活を確保するため、ハード・ソフト両面の総合的な治水対策を推進する。														
小計					・・・										
番号	一体的に実施することにより期待される効果					備考									
1-C1-1	基幹事業(1-A1-1～1-A1-14)の施設整備に併せ、関係市町への避難勧告等の発令判断支援。更に、周辺住民との協働による防災・避難意識の向上に向けた取り組みや避難体制等の検討により「水害に強い地域づくり」を目指す。														
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
番号	一体的に実施することにより期待される効果					備考									

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額(a)	924	1,257			
計画別流用増△減額(b)	0	0			
交付額(c=a+b)	924	1,257			
前年度からの繰越額(d)	405	517			
支払済額(e)	812	1,171			
翌年度繰越額(f)	517	603			
うち未契約繰越額(g)	424	91			
不用額(h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越+不用率(h = (g+h)/(c+d))	31.9%	5.1%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	残土処分について、予定していた処分地との調整に不測の日時を要したため。				

※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。